

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	3,203,188	2,980,383	13,055,622
経常利益	(千円)	338,758	156,287	1,308,768
四半期(当期)純利益	(千円)	169,311	69,503	989,556
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	118,205	79,172	814,064
純資産額	(千円)	15,435,325	16,008,696	16,130,013
総資産額	(千円)	21,345,265	21,922,006	21,799,178
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.00	6.98	99.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.0	69.7	70.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)のわが国経済は、東日本大震災による直接的被害や電力不足問題の深刻化により、企業活動が落ち込んだこと、また個人消費低迷の影響から厳しい状況が続きました。

こうした環境下、当社グループの業況は、主力の曳船事業は増収となったものの、旅客船事業、売店・食堂事業が震災の影響を受けて売上高が大きく減少し、グループ全体の売上高は2,980百万円(前年同期比7.0%減)となりました。利益面では、営業利益が40百万円(前年同期比81.4%減)、経常利益が156百万円(前年同期比53.9%減)、四半期純利益は69百万円(前年同期比58.9%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業セグメントは、震災の影響により曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数が自動車専用船、原油タンカー、鉱石船を中心に減少したものの、湾内における危険物船を対象とした警戒作業が増加し、海難事故救助などの特別作業が加わって増収となりました。この結果、売上高は2,322百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

一方利益面では、燃料油価格の上昇を主因に売上原価が増加したことにより、営業利益は118百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業セグメントは、カーフェリー部門においては、震災の影響で行楽・観光に対する自粛ムードが続き、車両、旅客ともに大幅な減少となりました。

横浜港の観光船部門は、予約のキャンセルが相次ぎ、当四半期はほぼ当日客だけの売上にとどまりました。また、交通船部門も作業数が減少し、両部門併せての売上高は25.3%の減少となりました。

この結果、売上高は480百万円(前年同期比28.6%減)となり67百万円の営業損失(前年同期は37百万円の営業利益)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、震災以降の自粛ムードが依然大きく影響し、特に団体観光客を主体とする食堂部門の売上が低迷し、全体の売上高は178百万円(前年同期比33.8%減)となりました。利益面では、各部門ともコスト削減を図ったものの、上記売上減をカバーできず9百万円の営業損失(前年同期は14百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、122百万円増加し21,922百万円となりました。これは主に現金及び預金が271百万円増加し、その他流動資産が153百万円増加しましたが、船舶の減価償却が進んだことで215百万円減少し、投資有価証券の評価差額や持分法適用会社からの受取配当金の内部取引消去などにより、投資有価証券と関係会社株式が101百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、244百万円増加し5,913百万円となりました。これは、主に賞与支給が第2四半期になるため賞与引当金が167百万円増加し、その他流動負債が163百万円増加しましたが、未払法人税等が256百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、121百万円減少し16,008百万円となりました。これは主に第1四半期純利益が69百万円計上されましたが、剰余金の配当を199百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0%減少し69.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,912,000	9,912	同上
単元未満株式	普通株式 46,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,912	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	52,000		52,000	0.51
計		52,000		52,000	0.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,203,188	2,980,383
売上原価	2,452,550	2,418,605
売上総利益	750,637	561,777
販売費及び一般管理費		
販売費	83,877	67,869
一般管理費	446,017	452,957
販売費及び一般管理費合計	529,894	520,827
営業利益	220,743	40,950
営業外収益		
受取利息	2,692	2,357
受取配当金	40,404	33,761
負ののれん償却額	8,203	3,438
持分法による投資利益	63,921	61,452
その他	10,337	21,689
営業外収益合計	125,560	122,699
営業外費用		
支払利息	7,421	6,859
その他	123	503
営業外費用合計	7,544	7,362
経常利益	338,758	156,287
特別利益		
受取保険金	-	8,179
特別利益合計	-	8,179
特別損失		
投資有価証券評価損	77,347	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,224	-
特別損失合計	82,571	-
税金等調整前四半期純利益	256,187	164,466
法人税、住民税及び事業税	183,577	141,984
法人税等調整額	127,086	61,036
法人税等合計	56,490	80,947
少数株主損益調整前四半期純利益	199,696	83,519
少数株主利益	30,384	14,015
四半期純利益	169,311	69,503

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,696	83,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,403	16,034
持分法適用会社に対する持分相当額	39,087	11,688
その他の包括利益合計	81,490	4,346
四半期包括利益	118,205	79,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,807	65,500
少数株主に係る四半期包括利益	29,398	13,672

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,198	7,501,101
受取手形及び売掛金	2,439,858	2,361,436
商品	27,143	23,829
貯蔵品	89,764	106,363
繰延税金資産	127,007	179,035
その他	321,183	474,708
貸倒引当金	21,483	12,055
流動資産合計	10,212,671	10,634,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,085	314,208
船舶（純額）	4,968,449	4,753,443
土地	1,311,489	1,311,489
その他（純額）	40,457	65,280
有形固定資産合計	6,644,481	6,444,421
無形固定資産	19,917	43,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,716	1,361,729
関係会社株式	1,741,850	1,664,876
繰延税金資産	268,427	286,301
その他	1,573,410	1,534,325
貸倒引当金	48,298	47,750
投資その他の資産合計	4,922,106	4,799,482
固定資産合計	11,586,506	11,287,587
資産合計	21,799,178	21,922,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,549	1,000,508
短期借入金	1,656,537	1,670,336
未払法人税等	397,005	140,130
役員賞与引当金	40,000	8,750
賞与引当金	219,698	386,876
その他	147,654	310,708
流動負債合計	3,300,445	3,517,310
固定負債		
長期借入金	137,871	130,371
退職給付引当金	1,199,437	1,198,747
役員退職慰労引当金	394,002	400,740
特別修繕引当金	353,601	366,476
繰延税金負債	166,881	164,913
資産除去債務	20,781	20,797
負ののれん	94,841	91,402
その他	1,302	22,551
固定負債合計	2,368,718	2,395,999
負債合計	5,669,164	5,913,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,097,863	14,968,220
自己株式	38,974	38,974
株主資本合計	15,634,746	15,505,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,204	39,896
為替換算調整勘定	197,892	186,204
その他の包括利益累計額合計	222,097	226,101
少数株主持分	717,364	729,694
純資産合計	16,130,013	16,008,696
負債純資産合計	21,799,178	21,922,006

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 双葉船舶株	112,500千円	1 双葉船舶株	108,750千円
2 新昌船舶株	101,857	2 新昌船舶株	97,429
計	214,357	計	206,179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	229,618千円	230,704千円
負ののれんの償却額	8,203	3,438

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,202	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,147	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,261,365	672,769	269,053	3,203,188		3,203,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,640	17,722	1,478	21,840	21,840	
計	2,264,005	690,492	270,531	3,225,029	21,840	3,203,188
セグメント利益	168,660	37,776	14,305	220,743		220,743

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,322,250	480,130	178,003	2,980,383		2,980,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,890	12,346	1,204	15,440	15,440	
計	2,324,140	492,476	179,207	2,995,823	15,440	2,980,383
セグメント利益又は損失()	118,254	67,683	9,620	40,950		40,950

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.00円	6.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	169,311千円	69,503千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株主に係る四半期純利益金額	169,311千円	69,503千円
普通株式の期中平均株式数	9,960,132株	9,957,352株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。